京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

2025年 4月 8日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 藤 洋 作 様

所 属 部 局 医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野

職 名 教授

氏 名 中山 健夫

助成の種類	令和6年度・国際交流助成		
事業名	欧州疾病予防管理センター(ECDC)との国際交流事業:「公衆衛生の緊急事態におけるリスクコミュニケーション・コンピテンシー」の現地調査および共同講演会の開催		
実施期間	2024年 6月 1日 ~ 2025年 3月 31日		
実施場所	【現地調査】米国ハーバード大学公衆衛生大学院(ボストン)、ジョージタウン大学(ワシントンDC)、【共同講演会】京都大学		
参加者	総数 60名	講演会参加者の内訳(演者含む) 教授・特定教授6名, 准教授・特定准教授3名, 講師・特定講師1名, 助教・特定助教9名, 研究員5名, 博士課程16名, 修士課程5名, その他15名	
成果の概要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 ☒ 無 ☐ 有()		
会計報告	事業に要した経費総額	1,546,526 円	
	うち当財団からの助成額	1,500,000 円	
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称) 京都大学・健康情報学助成金	
	経費の内訳と助成金の使途について		
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
	米国への旅費		831,447
	ECDC事業担当教授への謝金	46,000	24,500
	研究員の人件費		344,664
	事務職員の人件費		274,865
	研究員の通勤費		23,520
通信費		430	
消耗品費	526	574	
合 計	46,526	1,500,000	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) このたびは助成いただき、ありがとうございました。助成金を柔軟に使わせていただきましたおかげで、当初期待していた通りの成果をあげることができました。2024年度に新設された京都大学大学院医学研究科附属ヘルスセキュリティセンターと連携し、講演会を開催し、盛況に終えることができました。心から御礼申し上げます。		

成果の概要／中山健夫

本事業は、1) 公衆衛生の緊急事態におけるリスクコミュニケーション・コンピテンシーの現地調査、2) 講演会の開催、から成る事業である。以下にその成果を報告する。

1) 公衆衛生の緊急事態におけるリスクコミュニケーション・コンピテンシーの現地調査

我が国では、公衆衛生の緊急事態の状況に適したリスクコミュニケーションの実現に必要なコンピテンシーが明らかになっておらず、教育の到達目標が定まっていないという大きな課題が手つかずの状態である。

しかし、欧州疾病予防管理センター (European Centre for Disease Prevention and Control; 以下、ECDC) は、緊急事態下で求められるコンピテンシーを明確化し、技術報告書『Public health emergency preparedness: Core competencies for EU Member States』(2017) において公表している。

そこで本事業では、ECDC で現地調査を行うことを予定していた。しかし現在、ECDC 事業担当教授ら (上記報告書の筆頭著者、第二著者) はいずれも米国におり、また ECDC では調査受け入れを行っていないことが明らかになった。

このため、渡航先を ECDC 事業担当教授らのいる米国へと変更した。蝦名玲子研究員が 2025 年 2 月 2 日～13 日まで渡航し、以下の ECDC 事業担当教授ら二人に半構造化面接調査及び、実践状況の把握を行った。

- ① Michael A. Stoto 教授 (筆頭著者) : 本コンピテンシーのロジック・モデルを主に開発された、ジョージタウン大学名誉教授で、ハーバード大学公衆衛生大学院特任教授
- ② Elena Savoia 博士 (第二著者) : リスクコミュニケーション・コンピテンシーを担当された、ハーバード大学公衆衛生大学院主任研究員

結果の概要は、表 1 に示す。

表 1. 結果の概要

1. ECDC と米国 CDC の人材育成の比較	ECDC はコンピテンシーに基づく人材育成を推進しているのに対し、米国 CDC は能力 (capability) に基づく人材育成を実施している。 ECDC の技術報告書において、コンピテンシーは効果的にタスクを遂行するために必要な知識とスキルの組み合わせのことである。一方、能力は緊急事態準備システムレベルで適用される特性 (国が緊急事態下で達成することが期待され、一貫した形で説明できるもの) を指す。
--------------------------	--

2. コンピテンシーに基づく人材育成の、他国への適応可能性	適応可能。政権の変化に伴い、行政体制や人事等への変化が見られる米国においても、州レベルの人材育成であれば適応可能であると考ええる。
3. COVID-19 対応の教訓	リスクコミュニケーションの主な課題は、透明性、一貫性、科学者の役割の明瞭性の欠如にあり、体制構築と人材育成が求められる。また、社会を団結に向かわせる collective approach が重要である。
4. 行政体制や政権の変化による影響を最小限にするための方策	行政体制や政権の影響の受けにくいコミュニティレベルで、リスクコミュニケーションを実施する。その際、科学者の役割は、政策策定者や個人の意思決定に役立つエビデンスを公表するだけでなく、科学的知識のない人でも理解できるように、わかりやすく説明をすることにある。
5. 効果的なリスクコミュニケーションを実施するための戦略	平時から信頼構築、対象の明確化、公衆衛生分野におけるパブリック・スピーキング、政治家や個人が判断しやすいエビデンスの示し方をすることが重要である。
6. 日本に適応する際に考慮すべきこと	2017年に公表された ECDC の技術報告書には、生成 AI の利用や、COVID-19 対応の教訓は含まれていないため、加筆が求められる。シミュレーション演習をはじめ、確実にタスクを遂行できるような人材育成を行うことが重要である。

2) 講演会の開催

COVID-19 パンデミックを経て、米国では科学や公衆衛生、行政等への信頼が大きく揺らいだ。前述の通り、米国 CDC では能力に基づく人材育成がなされていたわけだが、なぜこうした事態が起きたのか？

この答えを、公衆衛生の緊急事態に求められるコンピテンシーや能力の観点から探求するために、2025年3月31日、京都大学大学院医学研究科附属ヘルスセキュリティセンター主催特別講演会「分断の時代のアメリカ：揺らぐ科学の信頼と公衆衛生の未来」を開催した（表 2）。京都大学関係者のみならず、省庁の官僚等の有識者にもご参加いただき、計 60 名が参加した。

本講演会では、ECDC 事業を主に担当され、米国、欧州の両方の状況を理解されている Michael A. Stoto 教授をお招きし、ご講演いただいたと共に、蝦名玲子研究員による米国現地調査の報告（表 1）がなされた。

表 2. 講演会プログラム

時間	演者	タイトル
9:00-9:05	今中雄一教授 京都大学大学院医学研究科 附属ヘルスセキュリティセ ンター	開会の挨拶
9:05-9:10	中山健夫教授 京都大学大学院医学研究科 健康情報学分野	目的とマイケル・ストト教授の紹介
9:10-11:10 講演 90 分、 討論 30 分	Michael Stoto 教授 ジョージタウン大学 ハーバード大学公衆衛生 大学院	特別講演「Eroding Trust in Science and Public Health: Why it matters, why is it happening, and what we can do about it (揺らぐ科学と公衆衛生への信頼：なぜこれが問題であり、なぜ起きたのか、そして私達にできること)」
11:10-11:15	中山健夫教授	座長コメントと蝦名玲子研究員の紹介
11:15-11:50 講演 30 分、 質疑応答 5 分	蝦名玲子研究員 京都大学大学院医学研究科 健康情報学分野	講演「Lessons from the US: New Perspectives on Risk Communication in Public Health Emergencies (アメリカの教訓：公衆衛生の緊急事態におけるリスクコミュニケーションの新たな視点)」
11:50-12:00	中山健夫教授	閉会の言葉

Stoto 教授による特別講演では、まず、支持政党による回避できる死亡率の差等の背景情報が示された。次に、パンデミック下で科学等への信頼が失われた理由として、不完全で常に変化するデータ等を基に情報提供するなかで、未公開情報や誤情報があったこと、現実世界で人々が経験していることと専門家等から聞く話に乖離があり十分な理解を促せなかったこと、専門家の役割の不明瞭性等があげられた。さいごに、今後、信頼を再構築していく上で、以下 3 点の重要性があげられた；①公衆衛生の緊急事態下で求められるコンピテンシーに基づく研修、②国民へのリスクコミュニケーション、③潜在的な健康リスクを探知・検証・調査するために、さまざまな情報源からデータを収集・分析・解釈する一連の体系的なサイクルを指す「Epidemiologic intelligence」。

参加者との討論も、当初、予定していた 30 分を過ぎても終わらないほど、活発なディスカッションが繰り広げられ、大きな反響が得られた。

さいごに、助成いただきました京都大学教育研究振興財団に御礼申し上げます。